

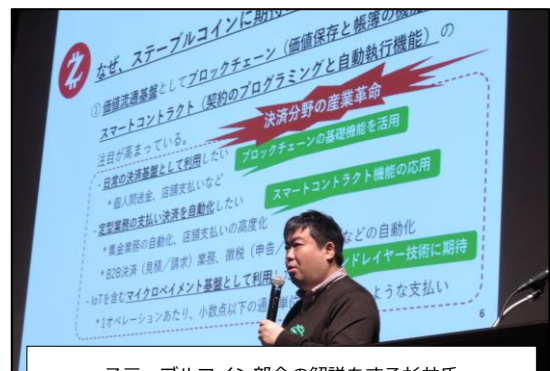
## 「ステーブルコイン部会」を新設

「Zen」社会実験第1フェーズを踏まえ、日本発グローバル・ステーブルコインの実装を目指す

一般社団法人ブロックチェーン推進協会（代表理事：平野洋一郎、アステリア(株)代表取締役社長、以下 BCCC）は2020年2月より BCCC として10個目の部会として新たに「ステーブルコイン※1部会」を新設し、めまぐるしく変化する社会環境の中で BCCC 独自の暗号資産「Zen」を日本円のみならずグローバルなステーブルコインとして社会実験第2フェーズ実施に向けた活動を開始することを発表します。

### ■「ステーブルコイン部会」設立背景

BCCC では、社会インフラとしてのブロックチェーンの可能性を広げることを目指し、2017年7月に円（JPY）に対して為替が安定した暗号資産「Zen」を発行し約半年間にわたる社会実験「Zen 第1フェーズ」を実施しました。この実験は Zen の発行総額約8.5億円、BCCC 加盟企業約10社が参画し実施され、対円為替においてビットコインが2,000%程の変化をする中で Zen のボラティリティは20%以内に抑えられるなどの実験結果が得られました。（詳細は、「Zen 社会実験 第1フェーズレポート」に記載）



ステーブルコイン部会の解説をする杉井氏  
(1月22日 @赤坂インターシティコンファレンス)

最近では、Facebook による「Libra」や中国政府による「デジタル元」などの発表を背景に、企業やアンバサド※2の決済用途における暗号資産として「ステーブルコイン」への注目度が高まっています。

また、BCCC としても「Zen 第1フェーズ」で得た知見を活かしながら日本国内および世界で流通することのできるステーブルコインについての研究・検証を行い、日本発グローバルなステーブルコイン発行の実現に寄与することを目的として、ステーブルコイン部会を発足します。

### <ステーブルコイン部会の概要>

部会長	カレンシーポート株式会社 代表取締役 CEO 杉井 靖典（予定）
副部会長	株式会社マネーパートナーズソリューションズ 代表取締役社長 小西 啓太（予定）
発起企業	アステリア株式会社、株式会社カイカ、カレンシーポート株式会社、さくらインターネット株式会社、株式会社マネーパートナーズソリューションズ、PwC あらた有限責任監査法人 他
設立日	2020年2月3日

### ■今後の展開

BCCC では、ステーブルコイン部会を2月に発足させた上で、半年を目処に日本円および世界の主要通貨に対してステーブルとなる仕組みを策定し、その後、実装期間を経て最大30社での企業間決済実験を実施する計画です。この実験を通じて日本発ステーブルコインの発行の実現に寄与してまいります。

※1：価格変動を抑制し、決済手段としての実用性を高めた暗号資産

※2：銀行口座がないため、銀行などの金融サービスを利用することができない人

(参考資料)

**新規加盟企業 [39 社、50 音順、2019 年 1 月 15 日 (前回発表) 以降 BCCC に加盟した企業]**

企業・団体名	
1	株式会社アーリーワークス
2	アイスタディ株式会社
3	アジアクエスト株式会社
4	株式会社インフォマート
5	N.Avenue 株式会社
6	NKN 合同会社
7	株式会社 efit
8	カウラ株式会社
9	株式会社 Ginco
10	株式会社 gumi
11	株式会社けいけい
12	江栄情報システム株式会社
13	株式会社サイバーネーション
14	株式会社 C YME S
15	株式会社 Sound-Fintech
16	株式会社サグブレイン
17	株式会社システムアイ
18	株式会社シフトセブンコンサルティング
19	株式会社 SCHOL

企業・団体名	
20	株式会社 STANDAGE
21	DLT Labs
22	テックビューロホールディングス株式会社
23	株式会社デンソー
24	トークンエクスプレス株式会社
25	株式会社 ToposWare
26	トレードログ株式会社
27	株式会社 Neukind
28	株式会社 Nextop.Asia
29	株式会社 HashHub
30	ピー・シー・エー株式会社
31	PwC コンサルティング合同会社
32	株式会社プンディラボ, ジャパン
33	ペーパーロジック株式会社
34	ペンタセキュリティシステムズ株式会社
35	株式会社翻訳センター
36	LasTrust 株式会社
37	リードエグジビションジャパン株式会社
38	株式会社リッカ
39	株式会社 LayerX

■「一般社団法人ブロックチェーン推進協会 (BCCC)」とは

ブロックチェーン技術はフィンテック (金融 IT 革命) の中核技術として注目を集めるだけでなく、業界を問わず情報システムの進化に大きな貢献をもたらそうとしています。しかしながら、現在国内のブロックチェーン技術開発と実証実験は世界に対して遅れを取っていないにもかかわらず、その実績や技術情報が共有されていないため適用領域がほんの一部に留まっています。そこで、本会は、ブロックチェーン技術の未来を確信する国内有志メンバーが、相互に情報交換、切磋琢磨しながら、ブロックチェーンの普及啓発を行い、自らブロックチェーンの適用領域を拡大し、またブロックチェーン技術領域への資金調達支援を行うことによって、わが国産業の国際競争力増進に貢献するとともに、ブロックチェーン技術の進化にも寄与することを目的とします。さらに、世界のブロックチェーン団体とも連携しその情報を国内で配信するほか、本会で培われた技術と経験は、ブロックチェーン先進国として日本から世界へと向けて発信します。

■「ブロックチェーン技術」とは

ビットコインの中核技術として発明された、ピア・ツー・ピア方式によるデータ処理の基盤技術です。複数のコンピューターが分散型合意形成を行い、暗号署名しながらブロック単位で複数データを処理するのが特徴です。安価なコンピューターで稼働し、ゼロダウンタイムと、改ざん不可能なセキュリティを実現します。バックアップや冗長化も必要なく、劇的なコスト削減が可能であり、キャパシティを超えても落ちないため、金融機関にも注目されています。

<プレスリリース 掲載 URL>

<https://bccc.global/pressrelease/20200123/>

【プレスリリースに関するお問い合わせ先 (報道機関窓口)】

アステリア株式会社 広報・IR室：長沼史宏

TEL: 03-5718-1297 / 携帯電話: 080-7834-0841 / E-mail: [press@asteria.com](mailto:press@asteria.com)

【一般社団法人ブロックチェーン推進協会への入会申し込み、その他のお問い合わせ先】

・入会申し込み受け付けサイト

<http://bccc.global/ja/application>

・お問い合わせ窓口

ブロックチェーン推進協会 事務局 (アステリア内)

TEL: 03-5718-1255 / E-mail: [bccc@bccc.global](mailto:bccc@bccc.global)

BCCC は、一般社団法人ブロックチェーン推進協会の登録商標です。

本文中の企業名、商品名等は、各社の商標または登録商標です。